

研究拠点形成事業 平成29年度 実施計画書

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	京都大学東南アジア地域研究研究所
(カンボジア)拠点機関：	プノンペン王立大学
(ミャンマー)拠点機関：	ヤンゴン大学
(タイ)拠点機関：	チュラロンコーン大学

2. 研究交流課題名

(和文)：新興 ASEAN 諸国の移行期正義と包括的経済発展に関する研究交流

(交流分野：地域研究、社会科学、学際)

(英文)：Collaborative Research on Transitional Justice and Inclusive Economic Development in Developing ASEAN Countries

(交流分野：Area Studies, Social Science,

Inter-Discipline)

研究交流課題に係るホームページ：

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/research/core_to_core/

3. 採用期間

平成27年 4月 1日 ~ 平成30年3月31日

(3 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：京都大学東南アジア地域研究研究所

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：東南アジア地域研究研究所・所長・河野泰之

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：東南アジア地域研究研究所・准教授・中西嘉宏

協力機関：京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学経済学研究科、

日本貿易振興機構・アジア経済研究所

事務組織：南西地区共回事務部経理課外部資金第二掛、東南アジア地域研究研究所研究支援室

相手国側実施組織(拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：カンボジア

拠点機関：(英文) Royal University of Phnom Penh

(和文) プノンペン王立大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Faculty of Development Studies /
Dean / Chanrich NGIN

協力機関：(英文) Royal University of Agriculture
(和文) 王立農業大学
(英文) Royal School of Administration
(和文) 王立行政学校

(2) 国名：ミャンマー

拠点機関：(英文) University of Yangon
(和文) ヤンゴン大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Department of International Relations/
Department Head / Chaw Chaw SEIN

協力機関：(英文) Southeast Asia Minister for Education Organization -
Center for History and Tradition (SEAMEO-CHAT)
(和文) 東南アジア教育省連携機構・歴史伝統センター

(3) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Chulalongkorn University
(和文) チュラロンコーン大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Institute of Asian / Deputy Director/
Ukrist PATHMANAND

協力機関：(英文) None
(和文) 該当なし

5. 全期間を通じた研究交流目標

1. 新興 ASEAN 諸国のための社会構想を目指して

今、東南アジアの潜在力に世界が注目している。平成 27 年には域内の経済統合に向けて ASEAN 経済共同体が発足し、今後ますます域内相互依存と、同地域と世界との政治経済関係は深まっていく。しかしながら、ASEAN 諸国への楽観的な将来予想の一方で、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオスといった新興の ASEAN 諸国は、不公正で不平等な政治経済発展経路をたどるリスクに直面しており、今後の発展をより公正で平等なものにする構想力が、研究機関をはじめとした市民社会に求められている。そこで本事業は、京都大学東南アジア地域研究研究所（平成 28 年度に組織改編により、東南アジア研究所から名称変更）がリーダーシップをとって、日本国内の研究機関、新興 ASEAN 諸国（特にカンボジアとミャンマー）の研究機関および、すでに中所得国となったタイの研究機関との学術交流を通じて、新興 ASEAN 諸国にとってより望ましい政治経済発展を支える社会構想の検討と提示を目指す。

2. 具体的目標：国際共同研究・研究協力ネットワークの構築・若手育成

- ①政治社会と経済をテーマとした国際共同研究のなかで、日本の東南アジア研究者と現地研究者が討議し、新興 ASEAN 諸国が抱える社会的課題を把握して、学術論文等を通じて長期的な社会構想を提示する。
- ②東南アジア地域研究研究所が事務局を務める「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」(SEASIA) に拠点機関の参加を促し、東南アジア研究ネットワークの更なる拡大・活性化と拠点機関の研究基盤を強化する。
- ③研究拠点機関で短期集中型の「東南アジア・セミナー」を開講し、院生・若手研究者の留学・研究交流を促進して次世代にいたる研究者コミュニティを形成する。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

前年度までの研究交流活動は概ね達成された。第1に、「研究協力体制の構築」については予定通り王立プノンペン大学と京都大学東南アジア地域研究研究所との間で研究交流に関する MoU を締結した。また、「ビルマ研究会全国大会」(2016年5月14日、15日)、「日本カンボジア研究会」(2016年6月11日、12日)を東南アジア地域研究研究所で開催し、それぞれのべ105名、60名が参加し、東南アジア地域研究研究所の国内拠点機能を強化した。2017年2月にはミャンマーの研究協力機関である東南アジア教育省連携機構・歴史伝統センター(SEAMEO-CHAT)から参加メンバーである3名を招へいし、共同研究のミーティングを開催するとともに今後の研究交流について討議した。

第2に「学術的観点」については、参加者がそれぞれ共同研究(「移行期正義と安定社会」と「包括的経済発展戦略」)の課題について調査を進めた。最終年度の報告書作成に向けて、その中間報告を多くの参加者が2017年1月9日から10日までカンボジアのプノンペンで開催したワークショップ”Social Stability and Inclusive Economic Development in Developing Southeast Asia”で報告した。

第3に「若手研究者育成」についてはミャンマーのヤンゴンで本事業も共催となって40th Southeast Asia Seminarを開催した。東アジア、東南アジアから大学院生22名が出席し、11月19日から22日までの4日間にわたって、東南アジアにおける民主主義の可能性と限界について、講義、ドキュメンタリー映画鑑賞、フィールドワーク、グループ・ディスカッション、グループ・プレゼンテーションを行った。拠点機関からも講師や受講生としての参加があった。

第4に「その他」については、参加者各自が新聞・雑誌・インターネットといった媒体で積極的に社会貢献活動を行った。例えば、コーディネーターの中西はミャンマーの政治状況について、各種メディアでコメントを発信し、また、同志社大学、大和総研、阪神シニアカレッジ、ミャンマー学習会、ヤンゴン日本人学校等で一般向けセミナー、また、ヤンゴン大学では拠点機関の教育活動を支援すべく授業を行った。

7. 平成29年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

平成29年度末に予定されているアジアにおける東南アジア研究コンソーシアム(SEASIA)の国際会議が本事業の拠点機関であるタイのチュラロンコーン大学で開催されるため、その他の拠点機関関係者を招へいし、東南アジアの研究機関との交流を促すとともに、将来的なSEASIAの運営母体への参加の可能性について議論する。

<学術的観点>

新興ASEAN諸国が直面する諸問題について検討すべく組織した2つの共同研究(①移行期正義と安定社会、②包括的経済発展戦略)について、主に日本側参加者の相手国への出張をベースにして共同研究に関する議論を進め、2017年12月には本事業の拠点機関であるタイのチュラロンコーン大学で開催されるSEASIA2017において、上記共同研究をさらに細分化した合計8つのパネルを立てて研究報告を行う予定である。パネルのタイトルは以下の通り。本パネルのペーパーをもとに年度末にProceedingsをまとめる予定である。

- Southeast Asian Military Resurgence: what and how?
- Exploring the future of rural livelihoods in Southeast Asia: A discussion from Cambodia
- Orality and Literacy in Southeast Asian Religions
- Migration in the Mekong Sub-Region and Regional Development
- Continentality of the ASEAN-China Relations: Development, Connectivity and Border
- Transforming society of minority through Protestant Evangelism: Cases from the Karen's missionary in Burma and Thailand
- Reconsidering Post-2011 Myanmar Politics from Marginalized Perspectives: Women, Immigrants and Ethnic Minorities
- Poverty Reduction, Firm Growth and Financial Inclusion in Indochina Countries

<若手研究者育成>

SEASIA2017に共同研究メンバーである各拠点研究機関の若手研究者を派遣して、国際的な学術会議での発表や討論、ネットワーキングの機会を提供するとともに、予算的に可能な範囲で各機関の大学院生を派遣して、国際会議での聴講や報告者との意見交換、他の学会参加者とのネットワーク形成を経験させる。

<その他(社会貢献や独自の目的等)>

本事業が社会構想を発信することを目標としているため、共同研究やその他の交流のなかで生まれたアイデアを、新聞・雑誌・インターネットメディアといった媒体で参加者各自が積極的に発言していくように促す。

8. 平成29年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 移行期正義と安定社会 (英文) Transitional Justice and Stable Society				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 中西嘉宏・京都大学・准教授 (英文) Yoshihiro NAKANISHI, Kyoto University, Associate Professor				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Ukrist PATHMANAND, Chulalongkorn University, Deputy Director Chaw Chaw SEIN, University of Yangon, Department Head				
29年度の 研究交流活動 計画	<p>本共同研究は政治学を専門とする中西嘉宏と人類学を専門とする小林知が中心となり、分野としては政治学、社会学、人類学のアプローチから新興ASEAN諸国の社会変容を検討する。平成29年度は前年度にカンボジアのプノンペンで開催したワークショップ“Social Stability and Inclusive Economic Development in Developing Southeast Asia”での参加者の中間報告を発展させるべく、主にメールとインターネット通話を通じた打ち合わせを行い、カンボジア、タイ、ミャンマーの研究者とグループごとに調査、執筆を続ける。また、相手国に日本から3人を1週間から2週間派遣して現地研究者と調査を合同で行う。平成29年12月にタイのバンコクで予定されている国際会議SEASIA2017でパネルを設け、そこで成果を報告して報告書にまとめる。</p>				
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>本年度の研究交流活動に期待される成果は、調査、執筆、報告および討議による各自の研究課題の発展である。新興ASEAN諸国が直面する政治的、社会的問題についてより具体的な検討が進む。また、日常的な共同研究者間でのコミュニケーションやセミナーでの討議は、新興ASEAN諸国の手薄な研究状況を考えると極めて重要である。政治と社会に関する分野を横断した意見の交換が大幅な研究の進展を促すものと期待される。また、国際会議への出席経験が少ない若手の共同研究参加メンバーにとってはSEASIA2107で研究成果を報告することで、他国の研究者と研究成果を共有する絶好の機会となる。</p>				

整理番号	R-2	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 包括的経済発展戦略				
	(英文) Inclusive Economic Development Strategy				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 三重野文晴・京都大学・教授				
	(英文) Fumiharu MIENO, Kyoto University, Associate Professor				
29年度の 研究交流活動 計画	<p>本共同研究は経済学を専門とする三重野文晴をリーダーとして、分野としては経済学や農学のアプローチから新興ASEAN諸国のより望ましい経済発展戦略を検討するものである。平成29年度は前年度にカンボジアのプノンペンで開催したワークショップ“Social Stability and Inclusive Economic Development in Developing Southeast Asia”での参加者の中間報告を発展させるべく、主にメールとインターネット通話を通じた打ち合わせを行い、カンボジア、タイ、ミャンマーの研究者とグループごとに調査、執筆を続ける。また、相手国に日本から3人を1週間から2週間派遣して現地研究者と調査を合同で行う。平成29年12月にタイのバンコクで予定されている国際会議 SEASIA2017 でパネルを設け、そこで成果を報告して報告書にまとめる。</p>				
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>本年度の研究交流活動に期待される成果は、調査、執筆、報告および討議による各自の研究課題の発展である。新興ASEAN諸国が直面する政治的、社会的問題についてより具体的な検討が進む。また、日常的な共同研究者間でのコミュニケーションやセミナーでの討議は、新興ASEAN諸国の手薄な研究状況を考えると極めて重要である。政治と社会に関する分野を横断した意見の交換が大幅な研究の進展を促すものと期待される。また、国際会議への出席経験が少ない若手の共同研究参加メンバーにとっては SEASIA2107 で研究成果を報告することで、他国の研究者と研究成果を共有する絶好の機会となる。</p>				

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジアにおける政治的軍隊の復活」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として (英文) JSPS Core-to-Core Program “Southeast Asian Military Resurgence: what and how?” as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ~ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学 (英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) (英文)
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先□ 派遣元□		セミナー開催国 (□タイ□)
日本 〈人／人日〉	A.	2/ 8
	B.	10
カンボジア 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	5
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	5/ 20
	B.	5
タイ 〈人／人日〉	A.	3/ 6
	B.	10
合計 〈人／人日〉	A.	10/ 34
	B.	30

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい

場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-1 の一部である「東南アジアにおける政治的軍隊の復活」（Southeast Asian Military Resurgence: what and how?）の成果を発表することを目的とする。タイ、ミャンマー、日本の研究者が報告者となって、インドネシア、タイ、ミャンマーの軍隊の政治的役割について検討する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>国際会議パネルでの研究発表及び聴衆との意見交換を通して、共同研究の内容の発展と本事業に対する東南アジア研究者内での認知が期待される。また、SEASIA 2017 への参加は、新興 ASEAN 諸国の研究者がより国際的な東南アジア研究の交流の場と接点を持つ重要な機会を提供する。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備をする。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費、外国旅費に係る消費税</p>
	<p>(タイ) 側</p>	<p>内容 会場費</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジアにおける村落生活の未来の探求」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として (英文) JSPS Core-to-Core Program “Exploring the future of rural livelihoods in Southeast Asia: A discussion from Cambodia “ as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ~ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学 (英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) (英文)
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先□ 派遣元□		セミナー開催国 (□タイ□)
日本 〈人／人日〉	A.	4/ 16
	B.	10
カンボジア 〈人／人日〉	A.	4/ 16
	B.	5
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	5
タイ 〈人／人日〉	A.	2/ 2
	B.	10
合計 〈人／人日〉	A.	10/ 34
	B.	30

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-2 の一部である「東南アジアにおける村落生活の未来の探求」(Exploring the future of rural livelihoods in Southeast Asia: A discussion from Cambodia) の成果を発表することを目的とする。主にカンボジア、タイ、日本の研究者が報告者となって、社会、自然両面でさまざまな環境変化のただ中にあるカンボジアの村落生活の今後について検討する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>国際会議パネルでの研究発表及び聴衆との意見交換を通して、共同研究の発展と本事業に対する東南アジア研究者内での認知が期待される。また、SEASIA 2017 への参加は、新興 ASEAN 諸国の研究者がより国際的な東南アジア研究の交流の場と接点を持つ重要な機会を提供する。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコーン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備をする。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費、外国旅費に係る消費税</p>
	<p>(タイ) 側</p>	<p>内容 会場費</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジアの宗教における声の文化、文字の文化」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Orality and Literacy in Southeast Asian Religions“ as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ～ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学
	(英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文)
	(英文)
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先□ 派遣元□		セミナー開催国 (□タイ□)
日本 〈人／人日〉	A.	5/ 20
	B.	5
カンボジア 〈人／人日〉	A.	2/ 8
	B.	2
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	1/ 4
	B.	2
タイ 〈人／人日〉	A.	2/ 2
	B.	10
合計 〈人／人日〉	A.	10/ 34
	B.	19

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-1 の一部である「東南アジアの宗教における声の文化、文字の文化」（“Orality and Literacy in Southeast Asian Religions”）の成果を発表することを目的とする。主に日本の研究者が報告者となって、タイ、ミャンマー周辺地帯における宗教（主に仏教とキリスト教）によってもたらされた文字の文化が伝統的な声の文化にどういった影響を与えたのかを検討する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>国際会議パネルでの研究発表及び聴衆との意見交換を通して、共同研究の発展と本事業に対する東南アジア研究者内での認知が期待される。また、SEASIA 2017 への参加によって、新興 ASEAN 諸国の研究者と日本の研究者がより国際的な場で研究交流をする機会を提供する。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコーン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備をする。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費、外国旅費に係る消費税</p>
	<p>（タイ）側</p>	<p>内容 会場費</p>

	() 側	内容
--	-------	----

整理番号	S-4
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「メコン地域開発における移民」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として (英文) JSPS Core-to-Core Program “Migration in the Mekong Sub-Region and Regional Development“ as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ~ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学 (英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) (英文)
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先□ 派遣元□		セミナー開催国 (□タイ□)
日本 〈人／人日〉	A.	4/ 16
	B.	10
カンボジア 〈人／人日〉	A.	4/ 16
	B.	5
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	5
タイ 〈人／人日〉	A.	2/ 2
	B.	10
合計 〈人／人日〉	A.	10/ 34
	B.	30

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
- B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-2 の一部である「メコン地域開発における移民」（“Migration in the Mekong Sub-Region and Regional Development “）の成果を発表することを目的とする。主にタイと日本の研究者が報告者となって、メコン地域における移民労働者の実態とその開発へのインパクトを検討する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>国際会議パネルでの研究発表及び聴衆との意見交換を通して、共同研究の発展と本事業に対する東南アジア研究者内での認知が期待される。また、タイ、日本、新興 ASEAN 諸国の研究者がより国際的な研究交流の場で他国の東南アジア研究者と接点を持ち、ネットワークを拡大する重要な機会を提供する。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコーン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備をする。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費、外国旅費に係る消費税</p>
	<p>（タイ）側</p>	<p>内容 会場費</p>

	() 側	内容
--	-------	----

整理番号	S-5
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ASEAN-中国関係における大陸性：開発、連結性、境界」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として (英文) JSPS Core-to-Core Program “Continentalty of the ASEAN-China Relations: Development, Connectivity and Border” as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ～ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学 (英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) (英文)
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先□ 派遣元□		セミナー開催国 (□タイ□)
日本 〈人／人日〉	A.	2/ 8
	B.	5
カンボジア 〈人／人日〉	A.	1/ 4
	B.	2
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	3/ 12
	B.	2
タイ 〈人／人日〉	A.	3/ 6
	B.	10
合計 〈人／人日〉	A.	9/ 30
	B.	19

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
- B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-1 の一部である「ASEAN－中国関係における大陸性：開発、連結性、境界」（“Continentalism of the ASEAN-China Relations: Development, Connectivity and Border”）の成果を発表することを目的とする。主にタイ、ミャンマー、中国、日本の研究者が報告者となって、大陸部東南アジアにおける中国の影響力を検討する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>国際会議パネルでの研究発表及び聴衆との意見交換を通して、共同研究の内容の発展と本事業に対する東南アジア研究者内での認知が期待される。また、新興 ASEAN 諸国の研究者がより国際的な研究交流の場で他国の東南アジア研究者と接点を持ち、ネットワークを拡大する重要な機会を提供する。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコーン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備をする。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費、外国旅費に係る消費税</p>
	<p>(タイ) 側</p>	<p>内容 会場費</p>

	() 側	内容
--	-------	----

整理番号	S-6
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「キリスト教福音主義を通してみる少数派社会の変容」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として (英文) JSPS Core-to-Core Program “Transforming society of minority through Protestant Evangelism: Cases from the Karen's missionary in Burma and Thailand “ as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ～ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学 (英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) (英文)
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先口 派遣元口		セミナー開催国 (<input type="checkbox"/> タイ <input type="checkbox"/>)
日本 〈人／人日〉	A.	3/ 12
	B.	3
カンボジア 〈人／人日〉	A.	1/ 4
	B.	2
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	5/ 20
	B.	2
タイ 〈人／人日〉	A.	3/ 3
	B.	10
合計 〈人／人日〉	A.	12/ 39
	B.	17

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
- B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-1 の一部である「キリスト教福音主義を通してみる少数民族社会の変容」（“Transforming society of minority through Protestant Evangelism: Cases from the Karen's missionary in Burma and Thailand”）の成果を発表することを目的とする。主にタイ、ミャンマー、日本の研究者が報告者となって、キリスト教福音主義と東南アジアの少数民族との関係を検討する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>国際会議パネルでの研究発表及び聴衆との意見交換を通して、共同研究の内容の発展と本事業に対する東南アジア研究者内での認知が期待される。また、新興 ASEAN 諸国の研究者がより国際的な研究交流の場で他国の東南アジア研究者と接点を持ち、ネットワークを拡大する重要な機会を提供する。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備をする。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費、外国旅費に係る消費税</p>
	<p>(タイ) 側</p>	<p>内容 会場費</p>

	() 側	内容
--	-------	----

整理番号	S-7
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「周辺化された視点から再考する 2011 年民政移管以降のミャンマー政治」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Reconsidering Post-2011 Myanmar Politics from Marginalized Perspectives: Women, Immigrants and Ethnic Minorities “ as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ~ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学
	(英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文)
	(英文)
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University, Research Professor

参加者数

派遣先□ 派遣元□		セミナー開催国 (□タイ□)
日本 〈人／人日〉	A.	2/ 8
	B.	3
カンボジア 〈人／人日〉	A.	2/ 8
	B.	2
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	3/ 12
	B.	5
タイ 〈人／人日〉	A.	2/ 2
	B.	10
合計 〈人／人日〉	A.	9/ 30
	B.	20

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-1 の一部である「周辺化された視点から再考する 2011 年民政移管以降のミャンマー政治」(Reconsidering Post-2011 Myanmar Politics from Marginalized Perspectives: Women, Immigrants and Ethnic Minorities)の成果を発表することを目的とする。主にミャンマー、タイ、日本の研究者が報告者となって、民政移管以降のミャンマー政治の変化を周辺化された視点から検討する。
-----------	--

期待される成果	国際会議パネルでの研究発表及び聴衆との意見交換を通して、共同研究の内容の発展と本事業に対する東南アジア研究者内での認知が期待される。また、SEASIA 2017 への参加は、新興 ASEAN 諸国の研究者がより国際的な研究交流の場で他国の東南アジア研究者と接点を持ち、ネットワークを拡大する重要な機会を提供する。	
セミナーの運営組織	SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコーン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備をする。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 外国旅費、外国旅費に係る消費税
	(タイ) 側	内容 会場費
	() 側	内容

整理番号	S-8
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「インドシナ国家における貧困削減、堅実な成長、金融包摂」※国際学会 SEASIA2017 の分科会として (英文) JSPS Core-to-Core Program “Poverty Reduction, Firm Growth and Financial Inclusion in Indochina Countries “as a panel at SEASIA 2017 International Conference
開催期間	平成 29 年 12 月 16 日 ～ 平成 29 年 12 月 17 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコーン大学

会場名)	(英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者	(和文)
氏名・所属・職	(英文)
相手国側開催責任者	(英文) PATHMANAD, Ukrist, Chulalongkorn University,
氏名・所属・職	Research Professor
(※日本以外での開催の場合)	

参加者数

派遣先□ 派遣元□		セミナー開催国 (□タイ□)
日本 〈人／人日〉	A.	2/ 8
	B.	10
カンボジア 〈人／人日〉	A.	3/ 12
	B.	3
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	1/ 4
	B.	3
タイ 〈人／人日〉	A.	2/ 2
	B.	10
合計 〈人／人日〉	A.	8/ 26
	B.	26

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは国際会議である SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）2017 において、共同研究 R-2 の一部である「インドシナ国家における貧困削減、堅実な成長、金融包摂」（Poverty Reduction, Firm Growth and Financial Inclusion in Indochina Countries)の成果を発表することを目的とする。主にタイ、ラオス、日本の研究者が報告者となって、インドシナ諸国における包括的経済発展のための条件を検討する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>この国際会議分科会での研究発表及び聴衆との意見交換を通して共同研究の内容の発展と本プロジェクトに対する東南アジア研究者内での認知が期待される。また、分科会も含めた SEASIA 2017 への参加は、新興 ASEAN 諸国の研究者がより国際的な研究交流の場で他国の東南アジア研究者と接点を持ち、ネットワークを拡大する重要な機会を提供する。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>SEASIA 2017 の事務局は本事業の拠点機関であるチュラロンコーン大学が務める。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備をする。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費、外国旅費に係る消費税</p>
	<p>(タイ) 側</p>	<p>内容 会場費</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者名	派遣時期	訪問先・内容
京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授・中西嘉宏	平成 29 年 5 月	ヤンゴン大学国際関係学科において共同研究 SEASIA2017 に関する調整。
京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授・中西嘉宏	平成 29 年 6 月	東南アジア教育省連携機構・歴史伝統センターにおいて SEASIA2017 に関する調整。
京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授・小林知	平成 29 年 9 月	王立プノンペン大学開発学科において SEASIA2017 に関する調整。
京都大学東南アジア地域研究研究所・教授・三重野文晴	平成 29 年 9 月	チュラロンコーン大学アジア研究所において SEASIA2017 に関する調整
京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授・中西嘉宏	平成 29 年 9 月	チュラロンコーン大学アジア研究所において SEASIA2017 に関する調整。
京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授・中西嘉宏	平成 30 年 1 月	ヤンゴン大学国際関係学科、東南アジア教育省連携機構・歴史伝統センターにおいて最終報告書に関する打ち合わせ
京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授・中西嘉宏	平成 30 年 1 月	チュラロンコーン大学アジア研究所において最終報告書に関する打ち合わせ
京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授・中西嘉宏	平成 30 年 2 月	王立プノンペン大学開発学科において最終報告書に関する打ち合わせ
京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授・小林知	平成 30 年 2 月	王立プノンペン大学開発学科において最終報告書に関する打ち合わせ

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし

9. 平成29年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	カンボジア 〈人／人日〉	ミャンマー 〈人／人日〉	タイ 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		2/10 (3/15)	3/15 (1/250)	30/100 (3/21)	35/125 (7/286)
カンボジア 〈人／人日〉	0/0 (2/10)		0/0 (0/0)	20/68 (0/0)	20/68 (2/10)
ミャンマー 〈人／人日〉	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		20/72 (0/0)	20/72 (0/0)
タイ 〈人／人日〉	0/0 (2/10)	0/0 (1/3)	0/0 (1/4)		0/0 (4/17)
合計 〈人／人日〉	0/0 (4/20)	2/10 (4/18)	3/15 (2/254)	70/240 (3/21)	75/265 (13/313)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

5/15 (人／人日)

10. 平成29年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	200,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,500,000	
	謝金		
	備品・消耗品購入費	260,000	
	その他の経費		
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	440,000	
	計	6,400,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		640,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,040,000	